



2023年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年3月14日

上場会社名 株式会社デリバリーコンサルティング 上場取引所 東
 コード番号 9240 URL <https://www.deliv.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 阪口 琢夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 享弘 TEL 03(6779)4474
 四半期報告書提出予定日 2023年3月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期第2四半期の連結業績（2022年8月1日～2023年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第2四半期	1,043	4.0	47	△76.5	46	△77.4	23	△83.4
2022年7月期第2四半期	1,003	—	202	—	206	—	143	—

(注) 包括利益 2023年7月期第2四半期 23百万円 (△83.4%) 2022年7月期第2四半期 143百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第2四半期	5.09	4.41
2022年7月期第2四半期	30.95	26.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第2四半期	1,248	927	74.2
2022年7月期	1,380	903	65.3

(参考) 自己資本 2023年7月期第2四半期 926百万円 2022年7月期 902百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年7月期	—	0.00	—	—	—
2023年7月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年7月期の連結業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,388	12.0	94	△73.2	94	△73.7	66	△72.5	14.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年7月期2Q	4,675,500株	2022年7月期	4,667,100株
② 期末自己株式数	2023年7月期2Q	76株	2022年7月期	76株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年7月期2Q	4,673,189株	2022年7月期2Q	4,645,447株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年3月15日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、2023年3月14日（火）にTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、ウィズコロナの下、円安からの回復と入国規制の緩和によりインバウンドの需要にも回復の基調がみられるものの、エネルギー料金を中心とした国内物価の上昇が続いており、依然として先行きの見通せない状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループのデジタルトランスフォーメーション事業は、クライアントのデジタルプラットフォーム構築のハブとなるDXパートナーとして、高い技術知見によってクラウド、AI（人工知能）やRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）など先端技術を活用し、クライアントのビジネスモデル変革や新たなサービス開発に最適なシステム像を描き、クライアントの企業価値の最大化に貢献してまいりました。昨年中から第1四半期連結会計期間にかけて国内で急速に円安が進んだことから、DX業界でも顧客に技術開発投資に緊縮の動きがみられたことと、当連結会計年度より人材確保を目的として給与水準を高めたため人件費が増加したことから、利益面は前年同期の値を下回りました。一方採用面では、IT業界で人材不足が大きな課題となる中、おおむね採用計画どおり人材を確保できております。また、12月より六本木の新たなオフィスで活動を開始いたしました。移転に係る諸経費の最適化を図った結果、営業利益において計画の値を上回りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績については、売上高は1,043,381千円（前年同期比4.0%増）、営業利益は47,576千円（前年同期比76.5%減）、経常利益は46,702千円（前年同期比77.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23,777千円（前年同期比83.4%減）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントはデジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。事業部門別の売上実績を示すと次のとおりです。なお、当該事業部門別の数値は、当社グループが提供するデジタルマイグレーション、データストラテジー及びインテリジェントオートメーションの3つのサービス及びソリューション別の売上実績とは異なるものですので、この点にご留意ください。

売上高(千円)

事業部門等の名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
デジタルマイグレーション事業部	585,087	605,804
データストラテジー事業部	239,271	219,298
インテリジェントオートメーション事業部	130,368	125,913
Delivery International Thai Co., Ltd. (子会社)	48,892	61,537
その他	—	30,826
合計	1,003,619	1,043,381

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,063,703千円となり、前連結会計年度末に比べ182,887千円減少いたしました。これは主に、前払費用が14,810千円増加したものの、主としてオフィスの移転に係る費用の支払い等により現金及び預金が194,907千円、売掛金及び契約資産が8,682千円減少したことによるものであります。固定資産は184,794千円となり、前連結会計年度末に比べ50,457千円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が15,822千円減少した一方、新オフィスの固定資産を購入したことにより有形固定資産が66,522千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,248,497千円となり、前連結会計年度末に比べ132,430千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は238,517千円となり、前連結会計年度末に比べ159,652千円減少いたしました。これは主に、その他に含まれる未払金が13,608千円増加した一方、未払法人税等が70,089千円、その他に含まれる未払消費税等が35,131千円、買掛金が15,599千円、1年内返済予定の長期借入金が15,121千円、契約負債が10,959千円、資産除去債務が10,842千円、その他に含まれる預り金が9,386千円減少したことによるものであります。固定負債は82,029千円となり、前連結会計年度末に比べ2,570千円増加いたしました。これは長期借入金が13,722千円減少した一方、資産除去債務が16,292千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は320,547千円となり、前連結会計年度末に比べ157,081千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は927,950千円となり、前連結会計年度末に比べ24,651千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を23,777千円計上したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ194,907千円減少し、810,973千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、110,266千円の支出となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を44,667千円計上したものの、法人税等の支払いにより73,156千円、未払消費税等が35,115千円、その他の負債が17,865千円、仕入債務が15,559千円減少し、その他の資産が17,354千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、56,095円の支出となりました。これは主に、新オフィスの建物附属設備や備品などの有形固定資産の取得のため56,065千円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、27,943千円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済のため28,843千円を支出したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年7月期の連結業績予想につきましては、2022年12月14日に公表いたしました業績予想の数値に変更はありません。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は軽微であります。

なお、当該予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。実際の業績は、さまざまな要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,005,880	810,973
売掛金及び契約資産	193,265	184,582
商品	6,916	1,935
仕掛品	1,306	6,785
前払費用	28,256	43,066
その他	12,020	17,296
貸倒引当金	△1,054	△936
流動資産合計	1,246,590	1,063,703
固定資産		
有形固定資産	16,467	82,989
無形固定資産		
その他	760	584
無形固定資産合計	760	584
投資その他の資産		
その他	117,108	102,214
貸倒引当金	—	△995
投資その他の資産合計	117,108	101,219
固定資産合計	134,336	184,794
資産合計	1,380,927	1,248,497
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,993	48,394
1年内返済予定の長期借入金	47,339	32,218
未払法人税等	80,505	10,416
契約負債	66,477	55,517
賞与引当金	37,075	29,377
資産除去債務	10,842	—
その他	91,936	62,593
流動負債合計	398,170	238,517
固定負債		
長期借入金	79,459	65,737
資産除去債務	—	16,292
固定負債合計	79,459	82,029
負債合計	477,629	320,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	145,683	146,133
資本剰余金	188,304	188,754
利益剰余金	569,652	593,430
自己株式	△107	△107
株主資本合計	903,533	928,211
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,525	△1,551
その他の包括利益累計額合計	△1,525	△1,551
新株予約権	1,290	1,290
純資産合計	903,298	927,950
負債純資産合計	1,380,927	1,248,497

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)
売上高	1,003,619	1,043,381
売上原価	641,349	757,203
売上総利益	362,270	286,178
販売費及び一般管理費	159,520	238,601
営業利益	202,749	47,576
営業外収益		
受取利息	3	3
助成金収入	4,364	18
その他	428	671
営業外収益合計	4,795	693
営業外費用		
支払利息	706	366
株式公開費用	432	—
為替差損	91	1,155
その他	92	46
営業外費用合計	1,323	1,567
経常利益	206,221	46,702
特別損失		
固定資産除却損	52	30
事務所移転費用	—	2,005
特別損失合計	52	2,035
税金等調整前四半期純利益	206,169	44,667
法人税、住民税及び事業税	52,241	5,066
法人税等調整額	10,507	15,822
法人税等合計	62,749	20,889
四半期純利益	143,419	23,777
親会社株主に帰属する四半期純利益	143,419	23,777

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)
四半期純利益	143,419	23,777
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△11	△25
その他の包括利益合計	△11	△25
四半期包括利益	143,408	23,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,408	23,751

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	206,169	44,667
減価償却費	4,547	5,919
貸倒引当金の増減額(△は減少)	234	877
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,108	△7,689
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	706	366
為替差損益(△は益)	△29	831
固定資産除却損	52	30
事務所移転費用	—	2,005
株式公開費用	432	—
資産除去債務履行差額(△は益)	745	△996
売上債権の増減額(△は増加)	△45,865	7,719
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20,970	△35,115
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	6,222	△2,000
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,613	△549
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,979	△15,559
その他の資産の増減額(△は増加)	△7,833	△17,354
その他の負債の増減額(△は減少)	△43,051	△17,865
その他	1	—
小計	51,657	△34,719
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△755	△389
法人税等の支払額	△65,490	△73,156
事務所移転費用の支払額	—	△2,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,584	△110,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,217	△56,065
有形固定資産の除却による支出	—	△30
敷金の回収による収入	378	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,839	△56,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△38,852	△28,843
株式の発行による収入	100,940	900
株式の発行による支出	△4,966	—
自己株式の取得による支出	△108	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,013	△27,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△602
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	36,568	△194,907
現金及び現金同等物の期首残高	835,789	1,005,880
現金及び現金同等物の四半期末残高	872,358	810,973

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年8月1日 至2022年1月31日)

当社グループは、デジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年8月1日 至2023年1月31日)

当社グループは、デジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。